

物流業のコスト削減・効率向上に関する特別行動方案（2016～2018 年）

アジア調査部中国室研究員
劉家敏
03-3591-1384
jjamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国国務院は、2016年9月26日に「物流業のコスト削減・効率向上に関する特別行動方案（2016～2018年）」（中国語名「物流業降本增效专项行动方案（2016-2018年）」、以下「特別行動方案」）を発表した。
- 中国の総物流コストの対GDP比率は、2015年現在16.0%と、2006年の18.3%からは低下したが、日本（2013年、9.2%）より高く、2014年10月発表の「物流業の発展に関する中長期計画（2014～2020年）」に基づき、現代的な物流サービス体系の構築と物流コストの削減が進められている。その一環として「2018年までに総物流コストの対GDP比率を2015年対比で1%PT以上引き下げる」等の段階的な目標を設定し、その具体策を示したのが、この「特別行動方案」である。
- 「特別行動方案」では、5大重点行動の下、21の具体策が示された。5大重点行動とは、(1)行政簡素化・権限移譲による公平・開放・規範的な市場の新秩序の構築（行政審査・許認可の適正化、道路・鉄道・民間航空等における改革の深化、貨物車両に対する通行管理の適正化等）、(2)減税・行政手数料の整理による企業の革新力向上（物流分野における付加価値税の全面的実施、物流企業の運賃の引き下げ、物流関連料金徴収の規範化等）、(3)弱み補強・基盤強化による物流の高効率運営を支える施設・標準体系の整備（現代的な産業体系に適合する国家レベルの物流ハブの整備、健全で相互連結された物流標準体系の整備、効率的に運営可能な複合一貫輸送体系の構築、農村の物流配送ネットワークの健全化等）、(4)相互連携・連結の推進による協力・共有・セキュリティ確保に資する新たな仕組みの構築（物流情報の共有促進と情報プラットフォーム・信用体系の整備等）、(5)協働・融合による産業チェーン内でのウィンウィン関係の構築（物流業と製造業の協働的発展の推進、交通と物流、商業と物流業の融合的発展の促進等）である。
- 「特別行動方案」では、5大重点行動を遂行するための保障措置も示された。具体的には、重要な物流インフラの建設に対する投資面での支援強化、物流業発展に資する土地政策の実施、物流企業の投融资手段の拡充、業界団体の役割強化、組織間協調・監督検査の強化、等である。

【構成(概要)】

「物流業のコスト削減・効率向上に関する特別行動方案（2016～2018年）」

（国弁発[2016]69号）

成立日：2016年9月13日、発表日：2016年9月26日

1. 指導思想・基本原則・主要目標：革新的な体制・メカニズムを原動力とし、先進技術・管理手段の利用推進、物流管理・政策支援の着実な実施を通じたハード・ソフト面での弱みの補強、大衆による創業・革新の更なる推進、新モデル・新業態の発展促進等により、市場の活性化、物流資源配置の最適化、物流業と他業種との融合促進、標準化・情報化・ネットワーク化・集積化・スマート化された現代物流サービス体系の整備、物流コストの削減と社会全体での物流運営効率の向上等を図ることを指導思想とする。改革深化・協同推進、問題解決指向・重点突破、市場主導・革新駆動、連携・融合による競争力の全面的向上を基本原則とし、2018年までに物流インフラの連結強化、物流企業の総合競争力の顕著な向上、現代的な物流運営方式の普及、物流業の発展環境の更なる改善、物流業全体の効率向上（総物流コスト対GDP比1%PT引き下げ）等を目指す。
2. 重点行動：(1)行政簡素化・権限移譲による公平・開放・規範的な市場の新秩序の構築（①物流業における行政審査・許認可の適正化、②道路・鉄道・民間航空等における改革の深化、③貨物車両に対する通行管理の適正化、④貨物の通関の円滑化推進、⑤監督管理水準の向上）、(2)減税・行政手数料の整理による企業の革新力向上（⑥物流分野における付加価値税の全面的実施、⑦物流企業の運賃の引き下げ、⑧物流関連料金徴収の規範化、⑨物流関連管理政策の見直し）、(3)弱み補強・基盤強化による物流の高効率運営を支える施設・標準体系の整備（⑩現代的な産業体系に適合する国家レベルの物流ハブの整備、⑪健全で相互連結された物流標準体系の整備、⑫効率的に運営可能な複合一貫輸送体系の構築、⑬都市の物流配送体系の整備、⑭農村の物流配送ネットワークの健全化）、(4)相互連携・連結の推進による協力・共有・セキュリティ確保に資する新たな仕組みの構築（⑮物流情報の共有促進、⑯物流情報プラットフォームの革新的な発展の奨励、⑰物流業の信用体系の整備、⑱物流業のネットセキュリティの強化）、(5)協働・融合による産業チェーン内でのウィンウィン関係の構築（⑲物流業と製造業の協働的発展の推進、⑳交通と物流の融合的発展の促進、㉑商業と物流業の融合的発展の促進）。
3. 保障措置：重要な物流インフラの建設に対する投資面での支援強化、物流業発展に資する土地政策の実施、物流企業の投融资手段の拡充、業界団体の役割強化、組織間協調・監督検査の強化等。

* 中国語全文は、http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-09/26/content_5112169.htm

から入手可能（2016年10月24日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。